



議員

人口減少対策を
総合計画にどう盛り込むか

町長

地域社会の持続可能性を
確保できる計画にしたい



議員

総合計画は基本構想と実行計画、財政計画によって構成されるが、基本構想については、3月に全員協議会で議論しおおむね議会の了承を得ている。基本構想は、条例の定めるところにより議決を必要とするが、どのような考えと進め方で議決を求めるのか伺いたい。

町長

総合計画の議決対象となるものは基本構想でありますが、まちづくりは総合計画に基づき進めていくものであることから、基本構想のみならず、実行計画を含めて12月定例会に上程させていただく考えです。

議員

町長は「これから人口が減少していくと困ることが起きてくる。それを解決していくことが、持続可能なまちづくりにつながる」と言っており、私も共通認識を持っている。町長は、困るだろう課題としてどのようなことを想定しているのか。また、その対策をどう計画に盛り込んでいくのか。そのことをプロジェクトチームに示唆しているのか伺いたい。

町長

人口減少はさまざまな問題を生じます。具体的には税収と交付税の減、福祉を含む生活関連サービスの縮小、地域公共交通からの撤退や縮小、空き家の増加、労働力不足、地域コミュニティの機能低下などがあげられますが、地域における自治体の役割は、地域社会の持続可能性を確保することであり、これまでも地方創生の取り組みなどを含め、さまざまな対応を行ってきました。総合計画は、そうした持続可能なまちづくりに欠かせない目標であり、多くの

方の意見を吸収した夢のあるものと考えています。

プロジェクトチームへの私からの示唆については、メンバーに直接話しています。また、全職員への訓示、メール、交流会などを通して考えは伝わっているものと思います。



議員

総合計画の検証は
どのように行うのか

町長

1年ごとに策定に
関わった人を
含めて行う

議員

現計画は5年ごとの検証をまちづくり運営協議会が行っている。協議会設立当時は、第5次の総合計画の策定審議会委員だった方が多数メンバーにいたので、そのような形になったと推察するが、現在はメンバーも変わり、その方

たちの他の職務とも乖離しており、検証にふさわしい組織とは思えない。今回は津別町の定めた条例に基づく計画であり、外部機関や策定に関わった人など、総合計画に関する検証にふさわしい機関に、1年ごとに検証してもらい公表すべきと考えるが、どのように行うのか。

町長

計画の検証については、計画策定に関わったメンバーを含めて検証することがよいと考えています。検証方法としては、わかりやすい個表、あるいはシートを作成しまして、毎年、項目に該当するセクションで進捗状況を点検し、その分析結果に基づいて変更・修正を要するものについては、そうしていくべきと考えています。

今スマート農業とか、自動車の自動運転などに代表されますように、科学技術の進展は今後ともかなりのスピードで進んでいくものと思われまます。こうした変化に対応していくためにも、1年ごとに進捗状況の公表が望ましいのではないかと考えています。

山内 杉 議員

- 6次産業化の取り組みについて
- 防犯カメラの設置基準について



議員

6次産業化に町独自の
支援事業を設けては

町長

既存の補助支援制度を
活用してほしい



議員

平成22年12月に6次産業化・地産地消法が公布され、北海道各地でいろいろな取り組みが行われ、それぞれ成功例も聞いている。津別町のこれまでの取り組みと、今後の考え方や方策について伺いたい。

町長

農業者自らの取り組みとしては、ソーセージ、加工牛肉、ホットドックを販売する「ぎゅぎゅつとテラス」やピクルスや自家野菜を販売する「L・te やさいカフェ」、
「軽トラ市」などがあります。また、野菜そのものやカット・スライスして販売する「希来里ファーム」など6次化に取り組み農家が現れています。今後は、令和6年まで続く国営農地再編整備事業を推進するとともに、「起業等振興促進事業」により支援していく考えです。

議員

1次産業から3次産業まで総合的に連携して一体的に推進を図るべきではないか。

町長

自らができるのか、意欲がなければ進んでいくものではないと思います。

議員

これからの津別町を支えるのは食と観光だと思いが、考えを伺いたい。

町長

地方創生事業で生まれた交流の場において、食の分野など意見交換や情報交換が進み、その中からヒントが生まれ、新しいものが生まれると思います。
農業士会の皆さんとの意見交換の中では、今の農業経営で十分な収入が得られている

現状で、1次だけでなく、2次、3次の分野に入り込むのはなかなかできないとお話もあります。

議員

個々の事業化に向けて限界がある。町独自の6次産業化支援事業を設けるべきではないか。

町長

町独自の計画等があったほうがいいのではないかと思いますが、今ある補助制度を十分活用し夢をかなえてほしいと思います。

議員

各産業・異業種の連携、交流について、今後どのように考えているのか伺いたい。

町長

町内の木材加工品を扱う会社やPRを得意とする道東テレビ、さらにまちづくり会社等も設立されたことから、6次化を目指す方たちの環境をより良いものにするために、マッチングと交流の機会づくりの支援を考えているところです。

議員

防犯カメラの設置基準
を制定すべきでは

町長

早期に制定し
進めたい

議員

今年度防犯カメラを中心市街地に設置することとしており、また、これまで公共施設などへの設置を進めています。設置基準を定めて住民の理解を得るべきではないか。

町長

現在の公共施設における防犯カメラの設置状況は、役場の西口、林業研修会館、道の駅あいおい、さんさん館に設置しています。

9月にはさんさん館の外に1台設置し、国道を通行する車両や、町内中心部の動きを記録できるようにすることとしています。

今後、まちなか再生基本計画により新たな施設の建設が予定され、防犯カメラの設置が増えると思われます。プライバシー保護の観点などにも配慮し、なるべく早く設置基準を制定していきます。

篠原 眞稚子 議員

- 発達障がいの実態と支援について
- 発達障がいの増加傾向について



議員

発達障がいのその後の支援策は

町長

支援策は拡大、相談会を実施



議員

発達障がいは治らないという見解だったそうですが、そうではなく、発達障がいの子どもは脳も絶えず発達し続けるという研究結果もあるようです。

平成27年6月議会で就学前の5歳児健診を実施できないかと質問した際、必要性は認められるが現状は難しいとの答弁でした。その答弁の中で「1歳6カ月と3歳児健診の受診者の約6割から7割に運動面・言葉・コミュニケーションなどの遅れが見られる」とのことです、その数の多さに驚いた記憶があります。町長はその後、どのような対策や支援をとられているのか伺います。

町長

平成27年は、町内3つの保育所と幼稚園が一緒になり、こども園を開設した年であり、それまで子どもの発達障がい

については、学べる機会が少なかつたこともあり、保護者と保健師との間での子どもの発達について、認識に差があつたと聞いています。

こども園の開設を機に、乳幼児から幼児へと連動した包括的支援がしやすくなり、保護者との連携も深まってきたところです。

平成28年度からは、保健師と療育病院専門職による「子どもの育ち相談会」を実施し、平成29年度からは相談会を小学校でも実施、平成30年度は開催が月1回程度まで増え、この年の訪問支援事業は、初めて中学校と高校においてもそれぞれ各1回実施したところです。対応、対策は拡大していますが、依然保護者の子どもに対する現状認識が異なるケースもあり、デリケートな問題でもあることから、関わり方になお、検討が必要であると考えます。

議員

支援員等の配置は十分か

教育長

学校現場の人的・物的環境の整備に努めたい

議員

小学校において、4人に1人が、何らかの支援が必要といわれている子どもが在籍していると聞いていますが、現場での対応はどのようなようになっているか伺います。

教育長

平成28年度から特別支援学級のほうへの入学者が増える傾向が続く、本年度においては、3障がい種6学級、在籍は38人、教員数は8人での対応です。また、町費による支援員を増員し、6人配置しています。

中学校については、令和3年度から、在籍数が増えることを想定し、早い段階からの支援体制を検討していく必要があると考えています。

議員

相談の窓口はどうなっているか伺います。



教育長

担任や特別支援コーディネーターの教諭が窓口になります。

教育委員会としては、学校や保護者の相談先として、就学前からの保健師や美幌療育病院、就学後は北海道特別支援センターや北見児童相談所の巡回教育相談、北見支援学校のパートナーティーチャ―、オホーツク教育局特別支援教育スーパバイザーといった外部機関と連携し、相談先の充実に努めているところです。

議員

学校での1日が楽しく過ごせる工夫について伺います。

教育長

支援員の配置等の検討も含めて、学校現場の人的・物的環境の整備に努めていきたいと考えています。

渡邊 直樹 議員

- バス無料乗車券交付事業の向上について
- 運転免許自主返納支援について
- 公共施設の活用について



議員

既存のバス路線の利活用も
重要であり使用範囲拡大を

町長

「特急釧北号」を対象に今後打診する

議員

バス無料乗車券交付事業は高齢者及び身体障がい者の通院、用事の足を確保するため、昭和60年4月より開始され、現在に至っている。昨年度の利用状況と、現在の役割についての考えは。

保健福祉課長補佐

交付数は983人、全対象者の52%で、交付者の利用率は（1人36枚換算）29.6%です。

町長

事業の目的は、当初から通院等が必要な地域住民の足の確保で、町内移動と生活圏である美幌町と北見市への移動を使用範囲とし、その考えは現在も変わっていません。

議員

医療問題では、受診科や症状により、北見市やさらには旭川市などの医療機関で対応されている方もいる。

また、地域公共交通の観点では、「既存のバス路線の利用と活用が重要な問題」であることから、津別に停車し横断する「サンライズ旭川・釧路号」を使用範囲に加えてはどうか。

町長

拡大すればどんどん広がりますが、生活圏である美幌町、北見市が圧倒的に中心であり、それ以上の見解はありません。しかし、「特急釧北号」は、生活圏の目的に合致しているので、今後、運営会社に打診したいと思えます。

議員

運転免許自主返納者に支援できないか

町長

免許の有無に関わらず足の確保が重要

議員

交通事故は、被害者だけでなく加害者としてもつらい思



いをする。車を運転することは、田舎暮らしに大変便利で手放しがたいものである。そこで、運転免許自主返納者へ支援を検討できないか。

町長

現在の支援は、返納の際し「運転経歴証明書」交付を希望する方に、申請手数料全額を助成しています。新たにバスやタクシー乗車の助成は、一時的な支援で根本的な解決にならないと考え、免許の有無に関わらず、一定の足の確保が重要と考えています。

議員

交通費等を支援している自治体も、恒久的な制度としてでなく、免許を手放した不自由さを考えた、気持ちのあたたかな支援と思われるが。

町長

今の段階では、一時的な支援は考えていません。

議員

津別小学校校舎の
一部を図書館としては

町長

まちなか再生基本
計画に基づき進める

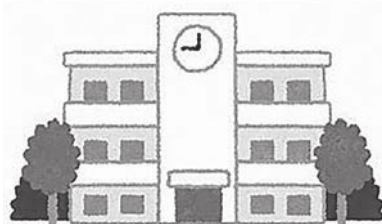
議員

津別町複合庁舎建設等まちなか再生基本計画で、図書館が計画されている。

将来の人口動向、財政状況も踏まえて、津別小学校の昭和49年築校舎部分を、町の図書館に検討できないか。

町長

図書館の建設について、既存の公共施設の活用を考え、小学校校舎の一部を図書館に、とのご意見は理解できるところですが、まちなか再生基本計画に基づき新築の方向で進める考えです。



乃村 吉春 議員

- いじめ対策について
- 農林業の担い手対策について



議員

いじめがあつたときの
対処について

教育長

いじめ防止基本方針に
従つて対処している

議員

いじめを早く見つけて対処することが大事だと思つたが、どのように対処するか伺いたい。

教育長

けんかや意地悪、乱暴な言動等に潜む小さないじめやふざけあいであっても、初期段階から背景事情や被害性に着目し、いじめか否かの判断をし、速やかに対処しています。

議員

スマホなどを通じて、些細なことでも大きな問題に繋がる傾向があるが、その対応について伺いたい。

教育長

スマホでのトラブルはその都度対処し、SNSは丁寧な指導を心がけています。

議員

いじめの起きない学校にす



ることが一番大事だと思つたが、そのことについて伺いたい。

教育長

愛情を持って見守り、信頼関係と相談しやすい体制、心の通じ合うコミュニケーション能力を育むということを基本に指導しています。

議員

農林業の担い手
対策について

町長

就農支援のサイクルが
確立できるように取り組む

議員

農家の戸数も150戸を割り、将来後継者のいない農家もあり、新規就農を含め施策を考へる必要があると思つたがどうか。

町長

現在140戸ある経営体が、5年後に65歳以上の後継者未定

組合員が経営を中止した場合、110戸に減少すると分析しています。町では、新規就農希望者への説明会の開催と参加促進、非農家、町外からの就農希望者の支援、資産取得の負担軽減対策を行うとともに、新規参入者受入協議会でも経営継承に向けた実習生の受け入れを行っています。

議員

都会には自然の中で子育てしたい人が結構いるようだが、そういう人を受け入れるために生活の支援が大事だと思つたが、どう考えるか伺いたい。

町長

国では青年就農給付金事業として150万円を3年間支援されることになっています。町としては、農業の新規参入者誘致事業ということで補助も行っています。

後継者のいないところに、法人化や規模拡大などに協力していきたいと思つたがどうか。

議員

IT機器などで労力も減っているが、人手の確保がなければ農家経営ができないと

思つたが、確保する対策について伺いたい。

町長

今できることを考えながら対応している状況なので、現場を見ながら、一緒に考えていきたいと思つたがどうか。

議員

林業の担い手は、仕事はきつても自然の中で働きたい人もいるので、森林環境税等を利用して、そういう人を受け入れていくことを考えてはどうか。

町長

「北見地区林業推進協議会」が設立され、「林業大学校」も開設するのでイメージが変わると期待しています。森林環境譲与税の一部を活用した担い手確保に向けた対策について、町内の事業者と意見交換を行つていく考えです。町も平成29年度から小規模事業者若者雇用促進助成事業を制度化し、今後も津別地区林業協同組合などとも連携しながら、対応したいと思つたがどうか。

小林 教行 議員

- 空き家対策について
- 教育におけるICTの活用について



議員

空き家対策は早め
早めに対策を

町長

一つ一つ根拠に
基づき執行していく



議員

管理の行き届いていない空き家は、地域に防災上、衛生上、景観上等の観点からさまざまな悪影響を及ぼし、今後さらに増えることが予測される。そこで特定空き家に対する施策の進捗状況を伺いたい。

町長

津別町では昨年8軒の特定空き家候補を抽出し、2軒が取り壊しを完了し、2軒が町の補助制度を利用し取り壊す意向を示しており、2軒からは取り壊しの見積書の送付依頼がありましたが、残り2軒からは返事のないままという状況です。

特定空き家の認定については「特定空家認定基準」を作るため9月開催の協議会において、内容の協議を行いたいと考えています。

議員

自然災害等で危険となった

空き家については、どのように対応していくのか。

町長

現在、町が行っている強風による屋根の飛散対応等、付近の住民から通報を受け消防職員が対応し、その後空き家の持ち主に連絡、指導を行っています。最近たびたびありますから、空き家条例等を制定して即時執行の規定をおこなうとして、特定空き家に対する応急処置の根拠を定めていく必要な時期になってきたという印象をもっています。

議員

自治会長に地域の困りごととして出されたら、すぐに対応できるように条例の整備を急いでいただきたい。

町長

基本的には自分の責任において壊したり、直したりする

のが当然ですので、勧告、指導させていただきます。消防職員による応急処置も費用の請求も出てきますので、条例の制定にあたっては、検討していく必要があると思います。

議員

ICTの活用は教育
効果を上げるのか

わかりやすい授業
現にはICTを活用
した可視化が有効

議員

文科省は情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、積極的にICTを活用することを求めている。津別町でもタブレットやパソコンの入れ替えなど整備が進んでいるが、未実施部分の検討はどのように進めていくのか。

教育長

限られた予算を効率的に活用するため、現状の把握に努め、学校との協議を進めながら、ICTを活用した学習指導を具体的に想定しながら検討したいと考えています。

議員

ICTの活用は教育効果を上げるのか。また、教える側教員のスキルアップはどのように進めるのか。

教育長

ICTを活用した授業のよさは、可視化にあるといわれます。可視化を実現するために授業改善を進めているところです。教職員が創意工夫し、主体的に進めていく校内研修が重要であり、学校の研修の充実を支援していきたいと思っています。

議員

SNSやインターネットなどを正しく使うための教育は。

教育長

専門家と連携して指導の充実を支援していきませんが、学校任せにすることなく家庭でのルールづくりといった連携協力のもと環境整備を進めていきたい。





議員

空き家利活用の
具体的な戦略は

町長

リノベーションや
空き家バンクの
充実を図る

議員

町内で現状のまま住める物
件はどのくらいあるのか。

建設課長

所有者に対しての意向調査
の結果、すぐに住める物件が
7軒、片付けを行えば住める
物件が14軒、小規模改修を
行えば住める物件が10軒と
いう結果でした。

議員

空き家利活用の具体的な戦
略はどう考えているのか。

町長

昨年度より、空き家を利活
用する「道東エリアリノベ
ション・プロジェクト・イ
ン・津別」を実施しており、
この取り組みを通じて、自分
で建物を改装する方法を身近
に感じることができたのでは
ないかと考えています。また、
空き家バンクについても、ホ

ームページをリニューアルし
て、これまで9軒の物件が成
約済みとなっており、今後も
内容の充実に努めていきます。

議員

空き家バンクと移住コンシ
エルジュの役割分担と連携は
どうするのか。

町長

空き家バンクに関しては、
まちづくり会社と委託契約を
しており、その中にコンシエ
ルジュ業務も入っています。
具体的には、初期対応の他、
空き家バンクへの掲載のサポ
ートや求人情報の紹介などが
あり、これをまちづくり会社
が個人に再委託しています。

議員

不動産管理業務の一部をコ
ンシエルジュの方にやってい
ただくのはどうか。

町長

アイデアとして受け止めて
おきたいと思います。コンシ
エルジュの業務は多岐に渡り
ますので、今後一人でやるの
は大変な状況になるとと思い
ます。そこで今、一緒にやって

いただける地域おこし協力隊
の方を募集しています。仕事
の内容に関しては、来年の委
託契約で、さまざまなことが
予算の中で議論されるのかな
と思います。

議員

空き家バンクの賃貸物件は
どのくらいあるのか。

産業振興課長

現在、空き家バンクに11
件の登録がありますが、すべ
て売買希望です。

議員

空き家バンクにおいて、賃
貸物件の数が不足していると
感じるが、増やすための方策
は考えているのか。

町長

年間3回程度の実施を予定
している空き家相談会で、賃
貸も可とするかどうかなどの
お話も伺いながら、空き家バ
ンクに登録してもらおう形をと
りたいと思います。

議員

企業が、空き家を社員寮に
する場合、起業等振興促進助

成及び持家建設奨励金の適用
はあるのか。

町長

平成29年4月から住戸数
4戸以上の新築に限定して奨
励金を交付するとしたところ
でありまして、中古住宅の購
入や社員寮の改修に対する補
助は現在考えていません。

議員

町に土地、建物を寄附した
いとの申し出があった場合に
考え方はどうか。

町長

平成26年に「津別町土地
等の寄附受入れに関する基
準」を設けまして、「行政財
産として利用する予定がある
場合」と「特に寄附を受け入
れる必要があると認める場
合」に基づき、当該土地等の
寄附を受け入れることとして
います。この基準を設ける前
も同様に対応してきました。



「コンシエルジュ」とは
案内に対応する「総合世話
係」というような職務を担う人
の職名として使われている。

巴 光政 議員

○ 町民が暮らしやすい足の確保について



議員

福祉有償運送事業の利用実績はどうか

町長

当初より増加している

議員

福祉有償運送事業の移送サービスが開始されて今年の7月で2年になる。

利用者にとっては十分な移送サービスと経済的支援が受けられ、大変喜ばれている。そこで、登録者数と利用実績を伺いたい。

保健福祉課長補佐

平成31年3月の登録者数については、166人で、当初より87人の増となっています。実利用人数は43人で、19人の増となっています。日最大の利用は10人ですが、利用がない日もありました。

議員

利用実績の現状は、日最大で10人とのことだが、混雑する場合の利用にどのような影響があるのか伺いたい。

町長

利用者の方と利用時間や運



転手との調整を行い対応しているところであり、順調に利用できていると聞いています。

議員

運営協議会で、利用内容について、どのような話が出ているかについて伺いたい。

町長

利用内容については、町内外の利用状況や利用者の身体の状態なども話されていると聞いています。外見では判断できない方もいることから、確認の意味で、そのような話も出ていると聞いています。

議員

高齢タクシー利用助成券を発行できないか

町長

タクシー利用の可能性を検討したい

議員

地域公共交通アドバイザーの報告にも今後タクシー助成券の発行が現実的などところかと提案もされている。

福祉有償運送で登録から外れた人、バス停までも歩けない中間的な人、いわゆるグレーゾーンの人の対応について、差し当たり町内で利用する場合に、タクシー半額助成券の発行を検討できないか伺いたい。

町長

福祉有償運送の目的があり、そういう大変な方を支援していこうということ、制度ができ上がったもので、該当とならない人ということだと思います。それについて、津別町の地域公共交通に関する考察書の中では、アドバイザーと住民との意見交換において、ドアツードアのタクシー利用の期待が多いとされ、利用促進につながるタクシー助

成の取り組みの可能性を検討するというようにしています。今年度はどのような内容で行えるか、事業主体（ハイヤー会社）とも協議を行いながら、方向性を定めていきたいと思っています。半額助成など具体的ことは、現段階では申し上げることはできません。

議員

毎日のように高齢者による交通事故がニュースで報道されている。今後に向けて早急に検討をし、75歳以上の免許返納者にタクシー助成券を発行してはどうか伺いたい。

町長

免許返納者への助成については考えていませんが、質問の趣旨はタクシーの利用の関係だというふうに思っていますので、利用促進については、可能性の検討を進めていきたいと思えます。

